

国際会議「ラウンドテーブル」ジャパン・2010



コロンビア大学 教授 カートイス氏



東京大学教授 伊藤 元重氏



シンガポール 国立大学 LKYSPP学長 マブバニ氏



ゴールドマン・サックス・インターナショナル 副会長 ホーマッツ氏



衆議院議員 加藤 紘一氏

主な参加者(順不同)



モルガン・スタンレー証券マネージング・ディレクター フェルドマン氏



慶応義塾大学教授 島田 晴雄氏



スマジャ&アソシエーツ社長 スマジャ氏

「銀行の不良債権問題にもメドが付き、会社法の改正など制度面の整備も進んだ今、日本企業が再び世界に攻勢をかけるために必要な条件は何か」。東京大学経済学部の伊藤元重教授による問いかけから始まった企業を巡る議論が行き着いたのは「経営者不在」という現実だった。

「一方で企業経営が専門の学者は「日本企業の強みは現場に在る」と語り、

「これからの発言を踏まえ、日本企業の将来を担う人材育成についての提言が相次いだ。一つは大企業の現場との見方を示した。

女性や高齢者が活用されれば性別や年齢を問わず働

女性・高齢者の活用急務

国内問題に関する三つの分科会では「人的資源」について議論した。

「高度成長期に社会人となった今の企業トップには、経営者としての資質

工場など第一線の現場での優れた運営手腕を高く評価した。ただ、惜しむらくは、退職した現場従業員のノウハウを生かす機会がなく、

「移住など外国からの人的資源の受け入れには「人材を巡る競争は世界規模で激しくなっている。海外の優秀な人材を確保する仕組みが不可欠」との主張が内外の出席者から出された。

スイス・ケボスで毎年開く「世界経済フォーラム」の運営に携ったクロード・スマジャ氏と、コンソルト・タント会社ファオルマ(東京・港)が二〇一〇年までに直面する日本の課題を解決する政策を議論するために開いた会議。新生銀行とCISAアジア・パシフィック・マーケティング、森ビルが協賛し、日本経済新聞社が

日米欧アジアの有識者70人参加

後援した。討論は非公開で、テーマは人口問題、日米関係、日中関係、日本企業、アジアでの日本の役割など多岐にわたった。テーマごとに各国の閣僚、企業経営者、研究者、ジャーナリストら計七十人が参加した。

小島明日本経済研究センター会長らが出席。海外からはヒュー・パトリック米コロニア大学ビジネススクールの日本経済経営研究所所長、モハメド・ヨルハル・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所(ISSIS)副所長らが加わった。

さらに日本女性の約半数が短大以上の高等教育を受けており「戦力」として十分な資質がありながら、男性に比べ就業率は低く労働時間も短いのが現状だ。

出生率問題に関する政府関係者の発言は「子供を産むか産まないかを選択できる社会にすることが重要だ」との趣旨に終始した。

議の効果はあったようだ。環境に余裕が生まれ人的資源の枯渇を招く出生率の低下への歯止めにつながらない。女性登用や経験豊かな高齢者の活用を求める声があつた。

だが、早期導入には外国からの出席者を含め慎重論がほとんどの。「移民の受け入れは日本社会の均質性や同一民族性を変える要素となる」。「一時しのぎとしての移民受け入れは、いずれ事態の悪化を招く。子供を産めるような社会をつくるのが先だ」。移民問題はどこの国、社会でも意見の集約が難しい大テーマの一つなのかもしれない。

日本の針路熱く議論

「アジアの未来」とは別に、五月二十七、二十八日の両日、都内で日本の将来を語る国際会議「ラウンドテーブルジャパン・2010」(スマジャ&アソシエーツ、フォルマ共催、日本経済新聞社後援)が開かれた。日米欧アジアの各国から政策決定に影響力を持つ有識者らが集まり、日本の針路について議論した。

「アジアのバスが発売しようとしている。日本は西洋のバスに乗ったまま。結果としてアジアのバスの行方を誤らせようとしている。日本は混乱の源だ」

「対米」「対アジア」均等に

「アジアのバスが発売しようとしている。日本は西洋のバスに乗ったまま。結果としてアジアのバスの行方を誤らせようとしている。日本は混乱の源だ」

「日本は米国の追随の外交を続け、アジアの一体化を阻害していると皮肉る。米コロンビア大学のジェラルド・カーティス教授が反論した。「バスが走るの

はグローバルハイウエー。西洋のバス、アジアのバスとも全員が同じ方向を目指して進んでいる」。地球規模で経済が一体化する時代に、西洋かアジアかといった二者択一的な議論設定の無意味さを訴えた。

「日本の出席者は明確な方向性を持っていない。国内の現状を率直に吐露。「我々は日本独自のバスに乗りた。日本のバスがどんな姿になるかを日本人すべてが代わって登壇したのはアジアを巡る日米関係だ。議論が進むにつれて北朝鮮、台湾海峡、ミサイル防衛、通貨制度改革で米国とアジアの違いが明確になった。アジアから見れば、米国のアジア政策は一方的な押しつけで、日本は米国に追随しているかのようだ。アジアの出席者は日本の

方向を問いただした。「日本はアジアを代弁し米国を教育してほしい。日米同盟を分断しようとは思わないが米国とアジアにバランスをもって接してほしい」。リーマン・ブラザーズ証券チーフエコノミストのポール・シェアード氏は「日本は不良債権処理など内向きで過ごし、中国の台頭にどう対処するか考えてこなかった」と振り返った。中国は世界を動かすパワーとして復活し、日本に対抗しようとしている。日本は米国の傘の下で明確な自己主張を打ち出さずきたが、小泉純一郎政権で「普通の国」を目指し始めた。東南アジアは「アジアの時代に自信を深めており、すべてを台無しにしかねない日中の衝突だけは回避したい。東南アジアの出席者は「日中二国間で対立を解決できないのなら、多国間

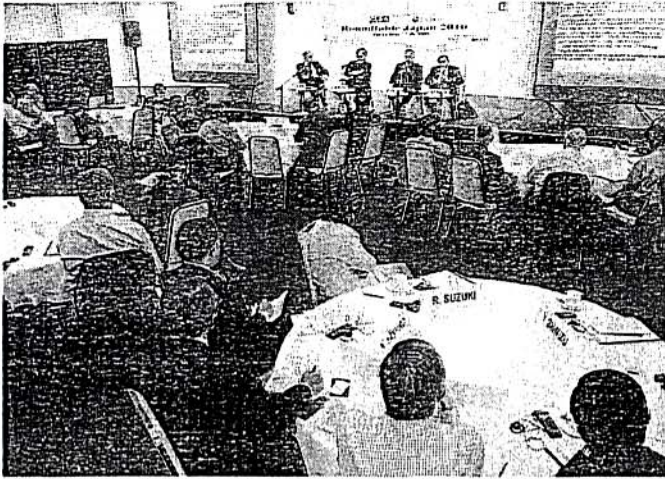
国際関係の議論を熱くさせたのはシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院のキショア・マブニ学長の挑発的発言だった。アジア経済の力強い復活で「東アジア共同体」への機運が巻き起こっているが、日本は米国追随の外交を続け、アジアの一体化を阻害していると皮肉る。米コロンビア大学のジェラルド・カーティス教授が反論した。「バスが走るの

はグローバルハイウエー。西洋のバス、アジアのバスとも全員が同じ方向を目指して進んでいる」。地球規模で経済が一体化する時代に、西洋かアジアかといった二者択一的な議論設定の無意味さを訴えた。

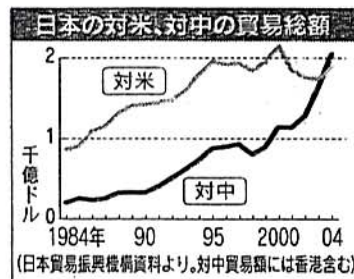
「日本の出席者は明確な方向性を持っていない。国内の現状を率直に吐露。「我々は日本独自のバスに乗りた。日本のバスがどんな姿になるかを日本人すべてが代わって登壇したのはアジアを巡る日米関係だ。議論が進むにつれて北朝鮮、台湾海峡、ミサイル防衛、通貨制度改革で米国とアジアの違いが明確になった。アジアから見れば、米国のアジア政策は一方的な押しつけで、日本は米国に追随しているかのようだ。アジアの出席者は日本の

方向を問いただした。「日本はアジアを代弁し米国を教育してほしい。日米同盟を分断しようとは思わないが米国とアジアにバランスをもって接してほしい」。リーマン・ブラザーズ証券チーフエコノミストのポール・シェアード氏は「日本は不良債権処理など内向きで過ごし、中国の台頭にどう対処するか考えてこなかった」と振り返った。中国は世界を動かすパワーとして復活し、日本に対抗しようとしている。日本は米国の傘の下で明確な自己主張を打ち出さずきたが、小泉純一郎政権で「普通の国」を目指し始めた。東南アジアは「アジアの時代に自信を深めており、すべてを台無しにしかねない日中の衝突だけは回避したい。東南アジアの出席者は「日中二国間で対立を解決できないのなら、多国間

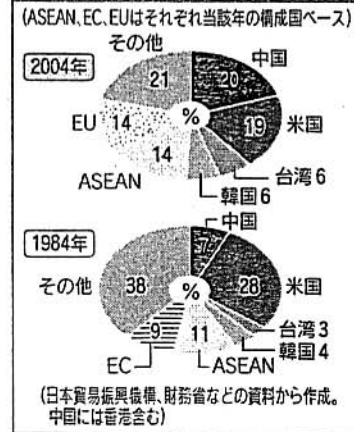
の枠組みで解決すべきだ」と語り、様々な会議の場を利用すべきだと主張した。その多国間の枠組みがまた複雑だ。東南アジア諸国連合(ASEAN)・ブラジルの中韓、アジア太平洋経済協力会議(APEC)、東アジアサミット……。どの枠組みをどのように利用していくのか。米国が入るか、入らないのか。議論は再びバス論争に戻った。「米国を含んだAPECの歴史的使命は終わった」「ASEANプラス日中韓もAPECも排他的だ」「台湾を排除してはならない」。議論が延々と続き「枠組みの話は飽き飽きした」との声すら上がった。



2010年までに日本がとるべき対策を討論した



日本の貿易総額の相手国地域別割合 (ASEAN, EC, EUはそれぞれ当該年の構成国ベース)



最後は政策研究大学院大学の白石隆副学長が議論を引き取った。「日本の外交は過去五十年間も英米(国際)主義、アジア主義、日本主義で揺れてきた。日本は国際主義とアジア主義のバランスを取り、開かれた東アジア共同体づくりに努力すべきだ」

日本のエリートや知識人はとかく発言がいまいだといわれる。今回の会議は日本人でも英語を多用したことで主張が先鋭化した。はっきり語る日本人の姿を海外に印象つけただけで会議の効果はあったようだ。